



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 文矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,595	7.2	△488	—	△535	—	△388	—
26年3月期第1四半期	8,954	△5.2	△771	—	△809	—	△528	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △175百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △16百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5.22	—
26年3月期第1四半期	△7.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	63,827	22,755	33.7	289.03
26年3月期	67,473	23,110	32.3	293.44

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,497百万円 26年3月期 21,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	3.3	△700	—	△850	—	△600	—	△8.07
通期	59,000	3.5	2,200	△9.7	1,900	△9.9	1,400	△2.7	18.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	78,219,507株	26年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,840,933株	26年3月期	3,839,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	74,379,346株	26年3月期1Q	74,383,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
地域別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国やユーロ圏において緩やかな景気回復基調が続き、特に米国では失業率の低下等、雇用環境の改善がみられ、経済成長が続くことが見込まれます。また、アジア地域においては、中国の2014年1-3月の実質GDP成長率が前年同期比7.4%増となり、景気拡大のテンポは緩やかになりながらも、この傾向は継続するものと期待されます。国内においては、4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたものの、経済の好循環に向けた各種政策への期待感や、株価や為替が安定していることなどを背景に、緩やかな回復基調が継続しています。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「固体照明(LED・有機EL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて事業展開を推進し、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,595百万円(前年同期は8,954百万円で7.2%の増加)、営業損失は488百万円(前年同期は771百万円で283百万円の改善)、経常損失は535百万円(前年同期は809百万円で273百万円の改善)、四半期純損失は388百万円(前年同期は528百万円で139百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、LED照明事業において、省エネ、節電に貢献するLEDランプ、LED照明器具の新商品開発、及び市場への訴求に注力した結果、売上高、営業利益とも堅調に推移しました。一方、HIDを主力とする従来型照明事業においては、照明機器はLED化の動きを受けて減少となりましたが、ランプはメンテナンス需要が底堅く推移したことなどにより、前年同期並みに推移しました。

これらの結果、売上高6,743百万円(前年同期は6,176百万円で9.2%の増加)、営業利益151百万円(前年同期は36百万円で310.7%の増加)となりました。

<光応用>

光応用事業は、FPD関連や印刷用機器等のUV照射装置が好調となったこと、また、殺菌・滅菌事業における関連商品の受注が増加したことなどにより、売上高は堅調に推移しました。一方、本年6月末に事業撤退をしたプロジェクタ用映像光源事業は、商品の出荷数量が大幅に減少したことにより、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、売上高2,876百万円(前年同期は2,800百万円で2.7%の増加)、営業損失143百万円(前年同期は330百万円で186百万円の改善)となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,645百万円減少し、63,827百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,253百万円、受取手形及び売掛金の減少4,688百万円、たな卸資産の増加1,726百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して3,290百万円減少し、41,071百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少2,294百万円、賞与引当金の減少568百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して354百万円減少し、22,755百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上388百万円と剰余金の配当148百万円により利益剰余金が537百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が171百万円、退職給付に係る調整累計額が148百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が110百万円減少したことにより、その他の包括利益累計額が209百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成27年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入及びその成否、並びに照明関連産業市場、光応用産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、現時点における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しておりません。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,923	14,670
受取手形及び売掛金	16,215	11,527
有価証券	208	374
商品及び製品	6,287	7,845
仕掛品	1,839	1,873
原材料及び貯蔵品	3,587	3,720
その他	1,430	1,816
貸倒引当金	△46	△46
流動資産合計	45,446	41,782
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,122	10,122
その他(純額)	5,817	5,694
有形固定資産合計	15,939	15,816
無形固定資産	494	466
投資その他の資産	5,592	5,762
固定資産合計	22,027	22,044
資産合計	67,473	63,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,507	10,400
電子記録債務	1,813	1,625
短期借入金	1,130	1,190
1年内返済予定の長期借入金	2,725	2,640
未払法人税等	409	63
賞与引当金	749	181
その他の引当金	48	39
その他	2,792	2,950
流動負債合計	22,176	19,091
固定負債		
社債	2,350	2,350
長期借入金	1,890	1,870
退職給付に係る負債	12,623	12,602
その他の引当金	223	-
資産除去債務	151	151
その他	4,947	5,006
固定負債合計	22,186	21,980
負債合計	44,362	41,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	10,384	9,847
自己株式	△909	△910
株主資本合計	20,128	19,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,338
土地再評価差額金	2,507	2,507
為替換算調整勘定	△243	△354
退職給付に係る調整累計額	△1,732	△1,584
その他の包括利益累計額合計	1,698	1,907
少数株主持分	1,284	1,258
純資産合計	23,110	22,755
負債純資産合計	67,473	63,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,954	9,595
売上原価	6,364	6,624
売上総利益	2,589	2,970
販売費及び一般管理費	3,361	3,459
営業損失(△)	△771	△488
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	43	47
保険配当金	20	23
その他	39	47
営業外収益合計	106	119
営業外費用		
支払利息	45	42
持分法による投資損失	10	28
退職給付会計基準変更時差異の処理額	78	78
その他	10	17
営業外費用合計	144	166
経常損失(△)	△809	△535
特別利益		
投資有価証券清算益	1	-
負ののれん発生益	2	7
その他	0	-
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産除売却損	4	7
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△808	△535
法人税等	△279	△151
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△529	△384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	3
四半期純損失(△)	△528	△388

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△529	△384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	171
為替換算調整勘定	320	△124
退職給付に係る調整額	-	148
持分法適用会社に対する持分相当額	73	13
その他の包括利益合計	513	209
四半期包括利益	△16	△175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15	△179
少数株主に係る四半期包括利益	△0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,154	2,799	8,954	—	8,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	0	23	△23	—
計	6,176	2,800	8,977	△23	8,954
セグメント利益又は損失(△)	36	△330	△293	△478	△771

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△478百万円は、セグメント間利益の調整額△23百万円、報告セグメントに配分しない全社費用△455百万円等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,737	2,857	9,595	—	9,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	18	23	△23	—
計	6,743	2,876	9,619	△23	9,595
セグメント利益又は損失(△)	151	△143	7	△496	△488

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△496百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

地域別売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
7,130	1,105	570	77	69	8,954

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
7,178	1,484	806	77	48	9,595

以上